当資料は10ページ組となります

2026年9月30日現在

Monthly Report

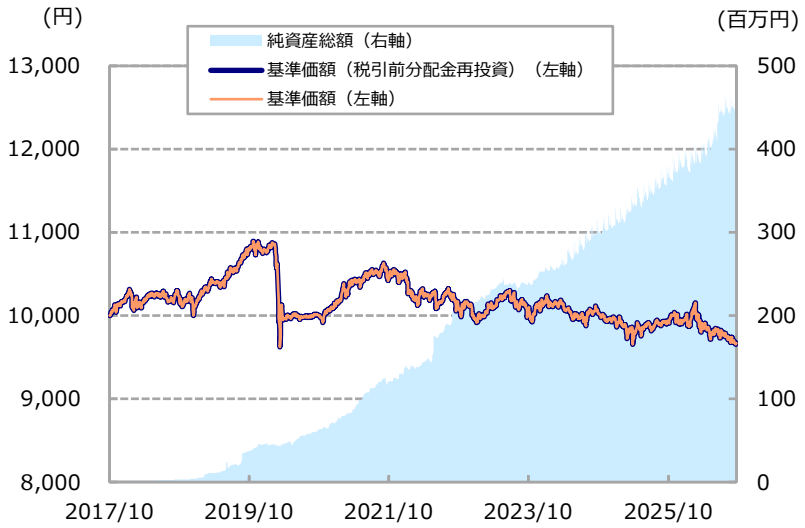
東京海上・円資産インデックスバランスファンド　愛称：つみたて円奏会

追加型投信／国内／資産複合

日経新聞掲載名：つみたて円奏

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2017年10月11日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	9,669 円
純資産総額	444 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	-0.43
3ヵ月	-1.33
6ヵ月	-1.30
1年	-2.53
3年	-4.15
設定来	-3.31

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第5期	2022/1/25	0
第6期	2023/1/25	0
第7期	2024/1/25	0
第8期	2025/1/27	0
第9期	2026/1/26	0
	設定来累計	**分配実績なし**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

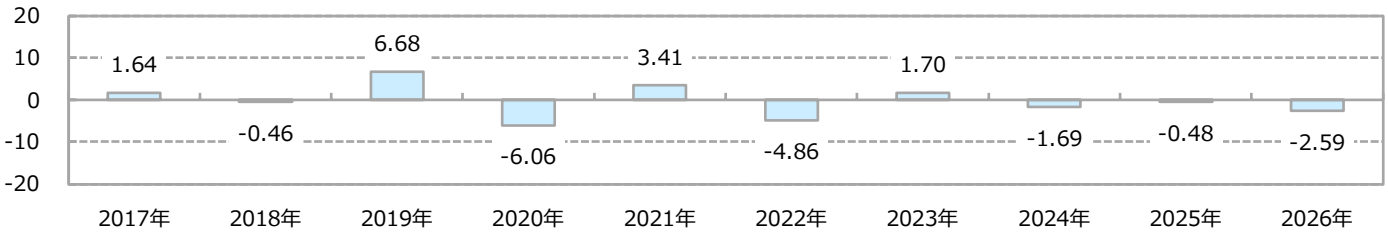
当月の基準価額変動要因（参考情報）

騰落額		-42 円
日本債券	ＴＭＡ日本債券インデックスマザーファンド	-30 円
日本株式	ＴＭＡ日本株ＴＯＰＩＸマザーファンド	-1 円
日本REIT	東京海上・東証ＲＥＩＴマザーファンド	-10 円
分配金		0 円
信託報酬等		-1 円

※上記は簡便法で計算しており、その正確性、完全性等を保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。
※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

Monthly Report

東京海上・円資産インデックスバランスファンド　愛称：つみたて円奏会

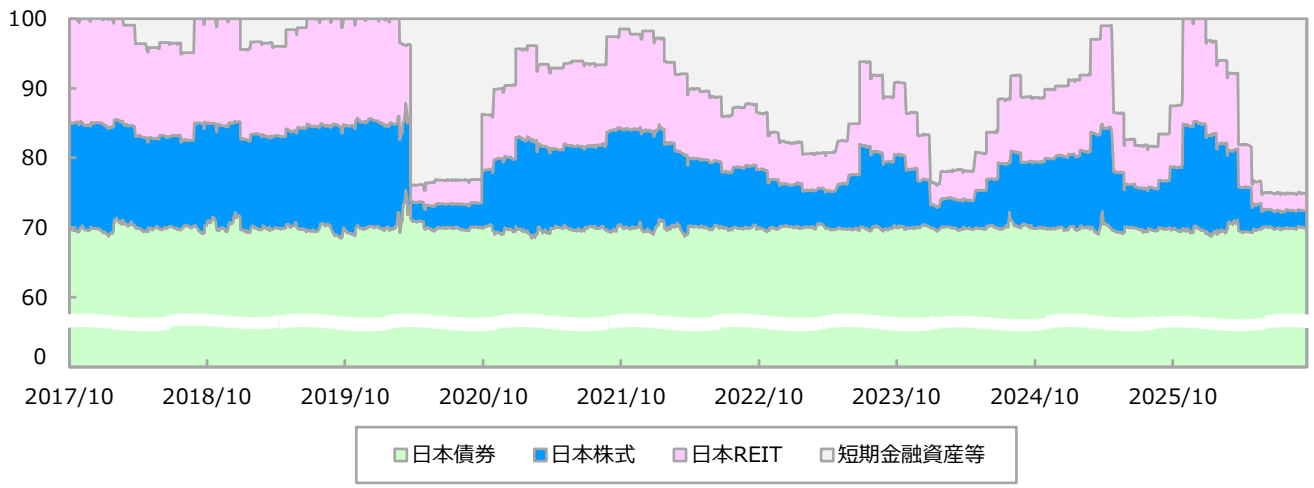
主要な資産の状況

各マザーファンド組入比率、騰落率（%）

マザーファンド	組入比率	基本資産配分	差	騰落率				
				1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
日本債券	70.0	70.0	+0.0	-0.44	-1.82	-2.95	-6.61	-12.11
日本株式	2.5	15.0	-12.5	-0.30	+3.73	+18.67	+33.87	+90.01
日本REIT	2.4	15.0	-12.6	-4.09	-4.09	-5.35	-6.74	+6.11
短期金融資産等	25.1	-	+25.1					

※比率は、純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

各マザーファンド組入比率の推移（%）



※比率は、純資産総額（一部の未払金の計上を除く）に占める割合です。

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過および今後の運用方針＞
当月は、日本株式および日本REITのマザーファンド組入比率（合計）は5.0%で運用を開始し、当月末時点で4.9%になりました。
その間マーケットでは、歳出拡大に伴う財政悪化懸念や、欧米の長期金利上昇を受けて10年国債利回りは上昇基調で推移しました。日本株式市場は、中東情勢の緊迫化による原油高や金利上昇への警戒感から下落した後は、円安や米中首脳会談への安心感などが下値を支える展開となりました。日本REIT市場は、長期金利が上昇するなか下落基調となりました。
以上の環境下、当ファンドの基準価額は前月末対比0.43%下落しました。
引き続き、基準価額の変動リスクの変化に合わせて、日本株式と日本REITの資産配分比率を変更する方針です。
なお当ファンドの基準価額の変動リスクに大きな変化はなかったことから、10月は株式とREITの合計を6.5%で運用を開始する予定です。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

ファンドマネージャーコメント

国内市場の投資環境

【日本債券：国内長期金利は上昇】
9月の国内長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。
上旬は、2027年度予算の一般会計の概算要求総額が143兆円超と過去最大となったことや、高田日銀審議委員の追加利上げに積極的な発言を受けて、10年国債利回りは上昇してスタートしたものの、その後は円高米ドル安が進行したことから低下に転じました。
中旬は、防衛費の対GDP（国内総生産）目標引き上げに関する報道や欧米長期金利上昇などが悪材料となり、10年国債利回りは上昇基調で推移しました。なお、日銀は市場予想通り追加利上げを実施しましたが、国内債券市場への影響は限定的でした。
下旬は、米国長期金利上昇と連動して、10年国債利回りも上昇しましたが、月末にかけては日銀による追加利上げ懸念がやや後退するなか、投資家の国債買戻しなどにより低下に転じました。

【日本株式：中東情勢に対する懸念の高まりから上値の重い展開】
9月の国内株式市場は、TOPIXは1.15%下落（配当込みベースは0.27%下落）、日経平均株価は0.67%上昇しました。
上旬は、前月末からのTOPIXの連騰で月中高値をつけてスタートしたものの、中東情勢の懸念の高まりを受けた原油高や国内長期金利の上昇などが嫌気され、国内株式市場は下落しました。
中旬は、中間配当の権利取りを狙った買い支えや円安の進行、FOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想通りに利上げを決定したことなどから、国内株式市場は小幅に上昇しました。
下旬は、米中首脳会談が友好ムードで終えたことへの安心感などから国内株式市場は買いが先行したものの、日米の金利上昇が警戒されたことや中間配当の権利落ちなどを受けて、おおむね横ばいとなりました。

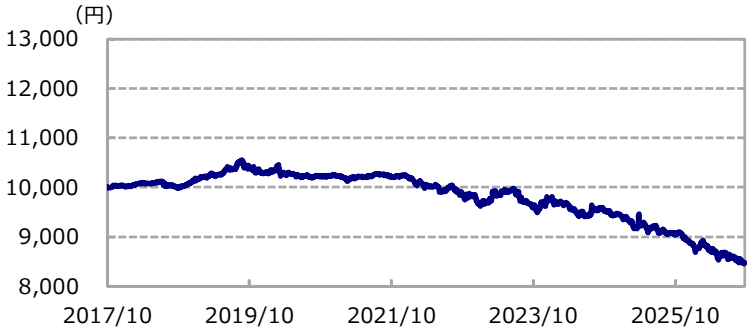
【日本REIT：中東情勢の緊迫化が続くなか、日米ともに利上げが実施され下落】
9月のJ-REIT市場は、中東情勢の緊迫化が続き原油価格が高止まりするなか、経済指標の内容もインフレへの懸念を強めるものであり、日米ともに利上げが実行されたことで、前月末対比4.28%下落（配当込みベースは4.09%下落）となりました。
上旬は、中東情勢の緊迫化の再燃によって原油価格が上昇し、インフレ加速への警戒感から日米の長期金利が上昇するなか、日本の７月の毎月勤労統計調査にて実質賃金の伸びが確認され、日銀の利上げペースの加速シナリオへの警戒感が強まり、J-REIT市場は下落しました。
中旬は、日米の金融政策動向や、日本政府の防衛費の引き上げ検討による財政悪化懸念などによって投資家の様子見姿勢が強いなか、日米ともに金融政策決定会合で利上げが決定され、今後もさらなる追加利上げへの懸念が強まったため、J-REIT市場は下落基調が続きました。
下旬は、米中首脳会談が友好ムードで終わり安心感は生まれたものの、9月のS&Pグローバル米国PMI（購買担当者景気指数）速報値が製造業・サービス業ともに拡大・縮小の分岐点となる50ポイントを上回り、米国の利上げ局面の終了がまだ期待できない状況となったことを受けて世界的に長期金利が上昇し、J-REIT市場は下落しました。

Monthly Report

東京海上・円資産インデックスバランスファンド　愛称：つみたて円奏会

ＴＭＡ日本債券インデックスマザーファンド

基準価額の推移



※ベビーファンド設定日前営業日（設定日：2017年10月11日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円として指数化しています。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

債券種別構成（%）

種別	比率
国債	90.1
地方債	4.3
政府保証債	0.5
金融債	-
事業債	4.7
円建外債	-
MBS・ABS	0.2
短期金融資産等	0.2
合　計	100.0

純資産総額	35,936 百万円

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
※比率は、純資産総額に占める割合です。

保有債券の属性情報

残存期間（年）	8.70
修正デュレーション	7.53
クーポン（%）	0.97
最終利回り（複利、%）	2.73
直接利回り（%）	1.15
平均格付	AAA

※各保有債券の数値を加重平均した値です。
※保有債券の時価総額を基に計算しています。
※途中償還等を考慮して計算しています。
※格付は、Moody's社、S&P社、R&I社、JCR社のうち、上位のものを使用しています。
※平均格付は、格付毎に点数化し、加重平均した結果を四捨五入して表示しており、当ファンドの格付ではありません。また、保有債券のうち、格付が取得できない場合は、除外して計算しています。

残存年限別構成（%）

残存年限	比率
5年未満	42.7
5年以上10年未満	29.5
10年以上15年未満	9.4
15年以上20年未満	8.6
20年以上	9.4

※途中償還等を考慮して計算しています。
※比率は、純資産総額に占める割合です。

格付別構成（%）

格付	比率
AAA格	91.8
AA格	4.2
A格	1.1
BBB格	-
その他	3.0

※比率は、保有債券の時価総額に占める割合です。
※格付は、Moody's社、S&P社、 R&I社、JCR社のうち、上位のものを使用しており、＋・－等の符号は省略して表示しています。
※その他は、東京海上アセットマネジメントが投資適格相当とみなしている無格付の地方債等です。

組入上位10銘柄

	銘柄	クーポン（%）	償還日	比率（%）
1	第３７２回利付国債（１０年）	0.800	2033/9/20	1.4
2	第３７１回利付国債（１０年）	0.400	2033/6/20	1.3
3	第３７９回利付国債（１０年）	1.500	2035/6/20	1.2
4	第３６８回利付国債（１０年）	0.200	2032/9/20	1.2
5	第３６５回利付国債（１０年）	0.100	2031/12/20	1.2
6	第３６４回利付国債（１０年）	0.100	2031/9/20	1.1
7	第３７８回利付国債（１０年）	1.400	2035/3/20	1.1
8	第３６７回利付国債（１０年）	0.200	2032/6/20	1.1
9	第３６６回利付国債（１０年）	0.200	2032/3/20	1.1
10	第３６９回利付国債（１０年）	0.500	2032/12/20	1.1

※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入銘柄数	302

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

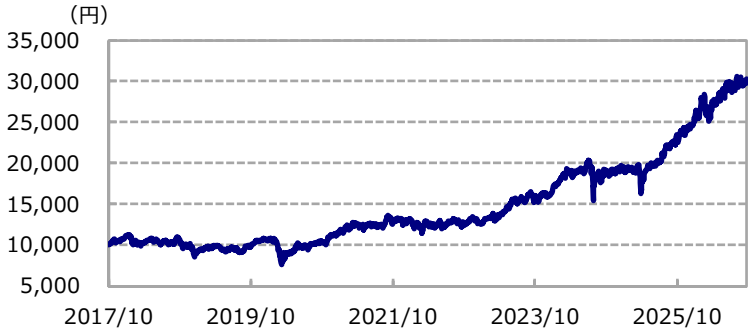
■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

Monthly Report

東京海上・円資産インデックスバランスファンド　愛称：つみたて円奏会

ＴＭＡ日本株ＴＯＰＩＸマザーファンド

基準価額の推移



※ベビーファンド設定日前営業日（設定日：2017年10月11日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円として指数化しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

資産構成（%）

資産	比率
株式	93.9
株式先物	6.0
短期金融資産等	0.0
合　計	100.0

純資産総額	152,639 百万円

実績配当利回り	2.04%

※実績配当利回り（課税控除前）は、ブルームバーグのデータを基に記載しており、保有する有価証券の時価評価額で、委託会社が加重平均して計算しています。

組入上位10業種（%）

	業種	比率
1	電気機器	19.7
2	銀行業	12.2
3	卸売業	7.0
4	情報・通信業	6.3
5	機械	5.4
6	輸送用機器	4.5
7	化学	4.2
8	サービス業	4.0
9	小売業	3.4
10	保険業	3.3

組入上位10銘柄（%）

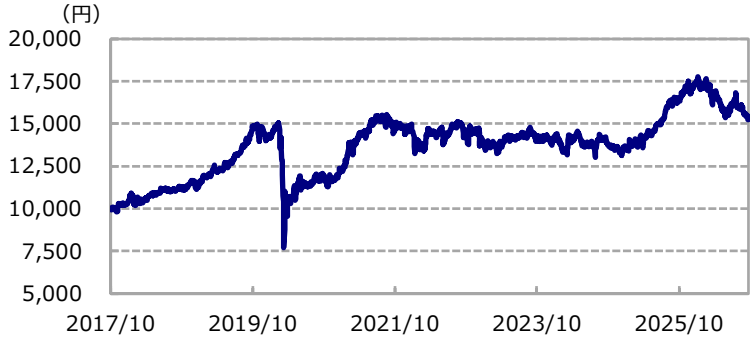
	銘柄	業種	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	3.8
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.4
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.4
4	日立製作所	電気機器	2.3
5	ソニーグループ	電気機器	2.1
6	東京エレクトロン	電気機器	2.0
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.0
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.0
9	リクルートホールディングス	サービス業	2.0
10	アドバンテスト	電気機器	1.7

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。　※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入銘柄数	1,014

東京海上・東証ＲＥＩＴマザーファンド

基準価額の推移



※ベビーファンド設定日前営業日（設定日：2017年10月11日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円として指数化しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

資産構成（%）

資産	比率
不動産投資信託証券	98.1
REIT先物	1.8
短期金融資産等	0.1
合　計	100.0

純資産総額
10,544 百万円
実績分配金利回り
5.42%

組入上位10銘柄（%）

	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.0
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.6
3	日本都市ファンド投資法人	5.4
4	ＧＬＰ投資法人	4.4
5	野村不動産マスターファンド投資法人	4.3
6	日本プロロジスリート投資法人	4.2
7	ＫＤＸ不動産投資法人	4.1
8	オリックス不動産投資法人	3.6
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.4
10	大和ハウスリート投資法人	3.4

組入銘柄数	58

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
※比率は、純資産総額に占める割合です。
※実績分配金利回り（課税控除前）は、ブルームバーグのデータを基に記載しており、保有する有価証券の時価評価額で、委託会社が加重平均して計算しています。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

Monthly Report

東京海上・円資産インデックスバランスファンド　愛称：つみたて円奏会

ファンドの特色　（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 主として国内の債券や株式、不動産投資信託（REIT）を主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・REIT）に分散投資します。
2. 各指数に連動する投資成果をめざして運用を行う各マザーファンドに投資し、その投資比率は以下の資産配分比率を基本とします。

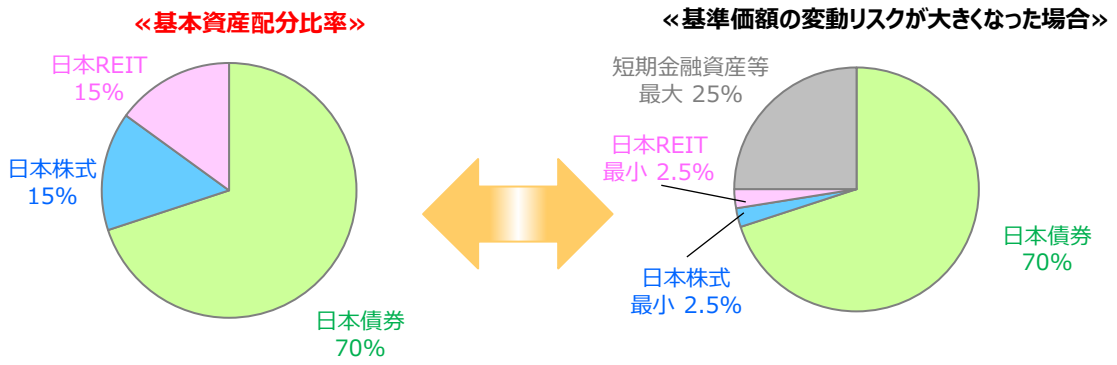
資産	マザーファンド	指数	基本資産配分
日本債券	ＴＭＡ日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA-BPI（総合）	70%
日本株式	ＴＭＡ日本株ＴＯＰＩＸマザーファンド	TOPIX（配当込み）	15%
日本REIT	東京海上・東証ＲＥＩＴマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）	15%

※ 上記の資産配分比率を基本としますが、ファンド全体の価格変動リスクを年率3%程度に維持することを目的とし、株式およびREITの資産配分比率を次の計算方法により決定し、機械的に変更します。

※ 株式およびREITの資産配分比率の計算にあたっては、ファンド全体に対して債券の組入比率を70%に固定した上で、株式およびREITの指数を合成することにより算出された価格変動リスクが年率3%に近似する株式とREITの合計の資産配分比率を逆算して求め、原則として均等に配分します。

※ 株式とREIT の合計の資産配分比率は30%～5%の範囲内とし、残りは短期金融資産を組入れます。なお、原則として月次でリバランスを実施します。

3つの円資産への配分比率



※上記のイメージ図は、日本株式および日本REITの資産配分比率調整についてご理解いただくために記載したものであり、実際のファンドの運用を示すものではありません。
※組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。常に上記の通り運用することを示すものではありません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

■ 価格変動リスク	：株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 ＲＥＩＴの価格は、ＲＥＩＴが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入ＲＥＩＴの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
■ 金利変動リスク	：公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
■ 信用リスク	：一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
■ 流動性リスク	：受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ありません。
信託期間	無期限（2017年10月11日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ 受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税はかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率0.418%（税抜0.38%）をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。
※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

■委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：　東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長 (金商) 第361号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。

■販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社 ＳＢＩ証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社 ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 ＳＢＩ証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 愛媛銀行	○		四国財務局長（登金）第6号	○			
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱ＵＦＪ ｅスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。
※東海東京証券株式会社は一般社団法人日本STO協会に加入しています。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント　　サービスデスク　０１２０－７１２－０１６　　受付時間：営業日の９時～17時
ホームページ　https://www.tokiomarineam.co.jp/

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。